

令和2年度高知市子ども・子育て支援事業計画・重点施策の今後の取組方針に対する評価とご意見等（要約版）
（高知市子ども・子育て支援会議委員による評価）

	評価	ご意見等
①健やかな子どもの誕生への支援	4.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1歳6カ月児健康検診・3歳児健康診査・乳児家庭全戸訪問事業は、対象者全てが受診することが必要。受診に来ない(来られない)要因を把握して分析し、保健・地域・保育・教育等が連携した取り組みをして、高知市の子ども達の健やかな成長・発達を保障することをお願いする。 ・ 東部地域への三か所目となる子育て世代包括支援センターを開設するなど、子育てに関する手厚いサポート体制の構築に努められていることが理解できる。一層の拡充に期待される。 ・ 交付場所がこれまでの窓口センターから包括支援センターに変更になり、利便性は低下する。人員・予算のこともあるが、南部にセンターがないことは今後の課題。 ・ リモートでの面接の案が出ていたが、初回面接はコーディネーターの知識と経験に裏付けられた五感を活かして対面で行うべき。その後の支援が必要な場合には、電話やリモートを活用できれば良い。 ・ 全員ぬけなくの支援は大変。少なくとも訪問や支援で助かっている母子がいる事は事業として役立っていると感じる。 ・ 地域窓口センター9か所で行っていた母子健康手帳交付が3か所に集約されることに加えて、全件面接することで業務量が増加すると思われる。訪れた妊婦が長時間待たされることのないように、十分な人材の確保・体制を整えること。 ・ センターの受付時間は、西部以外は平日の一般業務時間帯のみであり、就業者にとっては来訪し難い。 ・ 指標数値である早産児・低出生体重児の出生率は、非常に多くの因子を含んだ数値なので、結果の評価が難しい。早産児の割合が多いのか、正常産でも低出生体重児なのか、両因子どちらにも問題がある結果なのかを検討すること。 ・ コロナ禍で積極的な面接や母体管理・健康管理ができていく状況ではあるが、様々な方法（テレビ通話・LINEなどの母親のニーズ）で母親の孤立感を軽減して、安心な妊娠期や子育てサポートを期待している。 ・ コロナ禍で外出を制限している人も多いと思うので、リモートも良い。
②より質の高い教育・保育の推進	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実績に幼児教育・保育の基本原則に関わる研修がない。乳幼児期はモノ・ヒト・コトガラに自ら関わっていく中で、様々なことを自分なりのペースやリズムで学んでいくことが、生涯にわたって生きる力の基礎となる。研修内容の検討を。 ・ 成功事例だけでなく困難事例も共有出来れば良い。 ・ 家庭支援推進保育事業については、根本的には潜在保育士の活用等と保育士の人材確保等の根本的問題から解決しないと事業展開が難しい。 ・ 保・幼・小連携については、放課後児童クラブとの連携が必要。 ・ 家庭支援加配保育士の配置基準外の定員が40人未満の園や、対象者が25%未満でも支援が必要な家庭はあるのではないかと。入所する保育園による支援の差や特定の保育士への負担増などが無いよう、臨機応変に応援できる体制が必要ではないかと。 ・ コロナ禍の影響により、保育・教育を安心して受けられない子供が、今後さらに増えることが予想される。見落としのない支援

		を求める。
③地域ぐるみの見守り・子育て支援体制の充実	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域子育て支援センターは孤立しがちな保護者にとって居場所となる重要な場になるため、地域子育て支援センターが増える取り組みを評価する。 ・ 保護者や子ども達の交流の際にはコロナ対策に万全を期してもらいたい。 ・ 支援センターの広報と、気軽に利用できるような雰囲気づくりに努めること。 ・ ほとんどが参加型の対応。 ・ 支援に参加できない家庭を見つける工夫を。 ・ 祖父母世代にも「ばむ」の存在を知らせて、子どもや孫の困りごと相談ができる体制を知っていただくのはどうか。 ・ 少しではあるが利用者の減少傾向が見られるので、ニーズの把握・原因抽出・対策を実施しより良いものになる事を期待している。
④児童虐待の発生予防	4.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3密を避ける行動はこれまでの良い関わりも距離を取らざるを得なくなり、随分人と人の関わりが見た目の距離以上に離れてしまっているように思う。不安定になりやすい妊娠期から出産、子育て期について、これまで以上に見守りや支援が必要になっているように思う。 ・ 児童相談所での職員の派遣研修は良い。関係機関との連絡会も継続し、スキルアップを図ってほしい。 ・ 全戸訪問事業について、課題の有る親子の早期発見に果たす役割は大きい、評価したい。今後の対応として、訪問時に地区の主任児童委員さんに同行してもらい、弧育で悩んでいる母親のサポートや地域での子育て支援に有効に活用できないか。
⑤障害児支援の充実	4.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校卒業後の就労支援は保護者が求めている大きな視点と思われる。就労アセスメントの在り方や、労働関係機関との連携の充実が求められるのではないかと思う。 ・ 療育手帳や障がい者手帳の所持による社会生活上の優位性も周知してほしい。 ・ サポートファイル・手帳の所持に『つながる・つなげる』関係づくりを推進してほしい。 (サポートファイルについて) ・ 良いツールだと思うが、所持率が低いのは保護者にとって使い勝手が悪いのだろう。専用のアプリを開発するなど、紙ベースからデジタル化を考えてはどうか。 ・ 利便性の問題だけではなく、所有者にとってのメリットが感じられないのではないか。メリットが実感できるようにインセンティブが与えられるような制度設計も必要。 ・ 高知県の発行『つながるノート』との比較等のデータがあればより具体的な利用状況や背景が見えてくるのではないか。 ・ 内容の充実とともに広報の強化や、家庭での負担をなくする説明の仕方、PCを利用したい方に向けてホームページのアピールに加えて、支援機関の全面的な協力が必須。 ・ 発達支援事業及び、放課後等デイサービス等に対しても、後方及び協力要請をしてはどうか。